

令和2年3月2日

令和2年第1回神奈川県議会定例会

# 建設・企業常任委員会資料

(令和2年2月26日付託分)

県土整備局

# 目 次

I	令和2年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方	1
II	令和2年度当初予算の概要	
1	総括表	1
2	一般会計	2
3	県営住宅事業会計	3
4	流域下水道事業会計	3
5	公共・県単独土木事業総括表内訳（一般会計・特別会計・流域下水道事業会計）	4
III	令和2年度 県土整備局主要事業体系図	5
IV	県土整備局主要事業の概要	
1	災害に強いまちづくり	6
2	災害時応急活動体制の強化	8
3	被災地・被災者の支援	9
4	公共土木施設の維持補修	9
5	安全で円滑な交通環境の確立	9
6	道路施設の適正な維持管理	10
7	自然環境に配慮したまちづくり	10
8	山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」	11
9	地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成	11
10	「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の重点整備	12
11	政令市の幹線道路整備への支援	12
12	道路をより使いやすくする取組み	13
13	みどり豊かで美しいまちづくり	13
14	快適な生活を支える下水道の整備・充実など	13
15	地域の個性を生かした市街地の整備	14
16	心豊かで安全・安心な住まいづくり	14
17	特色ある地域づくりの総合的な推進	16
18	エネルギー政策の推進	17
19	持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進	17
20	東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けた取組み	17
21	持続可能な汚水処理の事業運営に向けた広域化・共同化の取組み	17
22	施工時期の平準化に向けた取組み	17
V	指定管理費の変更について	18
VI	令和2年度当初予算継続費について	19
VII	令和2年度当初予算債務負担行為について	
1	一般会計	21
2	県営住宅事業会計	25
3	流域下水道事業会計	26
VIII	令和2年度当初予算地方債について	27
IX	提出議案（条例その他）の概要	
1	神奈川県県営住宅事業基金条例の概要	28

2	特別会計の設置に関する条例の一部を改正する条例の概要【県土整備局関係】	30
3	建設事業等に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】	31
X	令和元年度2月補正予算（その1）の概要	
1	総括表	33
2	主な内容	34
3	繰越明許費について	35
4	継続費について	38
5	地方債について	39
XI	提出議案（令和元年度 条例その他）の概要	
1	神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要【県土整備局関係】	40
2	神奈川県が管理する県道の構造の技術的基準及び県道に設ける道路標識の寸法を定める 条例の一部を改正する条例の概要	41
3	建設事業等に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】	42
4	訴訟の提起の概要	44
XII	令和元年度2月補正予算（その2）の概要	
1	総括表	45
2	建設事業費	46
3	主な内容	47
4	繰越明許費について	48

## I 令和2年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方

### 【基本方針】

- 1 激甚化・頻発化している自然災害を踏まえた災害に強い県土づくり
- 2 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路などの都市基盤の整備

### 【ポイント】

#### 1 安全・安心

- 地震や台風などの自然災害に強いまちづくりの推進
- 公共土木施設の老朽化対策や維持管理の着実な推進

#### 2 県土・まちづくり

- 幹線道路の整備や総合的な交通ネットワークの形成
- 地域経済を活性化し、県内中小建設業に配慮した取組みの推進
- 特色ある地域づくりの総合的な推進

## II 令和2年度当初予算の概要

### 1 総括表

(単位 千円、%)

内 訳 科目	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 (6月現計予算額) B	比較増減		令和2年度当初予算の財源内訳				
					特 定 財 源			繰越金	一般財源
			A-B	A/B	国庫支出金	県 債	その他		
一 般 会 計	106,632,609	91,846,452 (115,306,749)	14,786,157 (△8,674,140)	116.1 (92.5)	15,912,633	49,084,000	7,922,696		33,713,280
特別会計 流域下水道事業会計※	--	21,894,393	△21,894,393	皆減	--	--	--	--	
特別会計 県営住宅事業会計	19,952,246	16,050,590	3,901,656	124.3	1,447,957	1,557,000	16,946,289	1,000	
合 計	126,584,855	129,791,435 (153,251,732)	△3,206,580 (△26,666,877)	97.5 (82.6)	17,360,590	50,641,000	24,868,985	1,000	33,713,280

※ 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計へ移行

※ ( )内の金額は、令和元年度6月現計予算額

企業会計 流域下水道事業会計	35,019,423	--	35,019,423	皆増
-------------------	------------	----	------------	----

(参考)

合計 (一般+特別+企業会計)	161,604,278	129,791,435 (153,251,732)	31,812,843 (8,352,546)	124.5 (105.5)
--------------------	-------------	------------------------------	---------------------------	------------------

## 2 一般会計

(単位 千円、%)

内 訳 科 目	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初 予算額 (6月現計予算額) B	比較増減		令和2年度当初予算の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
			A - B	A / B	国庫支出金	県 債	その他	
土 木 費	105,612,609	91,570,139 (115,030,436)	14,042,470 (△9,417,827)	115.3 (91.8)	15,245,633	48,733,000	7,922,696	33,711,280
土木管理費	11,037,631	12,972,721 (13,067,977)	△1,935,090 (△2,030,346)	85.1 (84.5)	168,098	262,000	915,748	9,691,785
道路橋りょう費	42,685,436	30,142,835 (44,209,577)	12,542,601 (△1,524,141)	141.6 (96.6)	6,152,624	27,972,000	894,892	7,665,920
河川海岸費	24,313,557	15,045,170 (21,542,194)	9,268,387 (2,771,363)	161.6 (112.9)	5,219,502	11,704,000	2,773,710	4,616,345
砂防費	6,504,715	7,603,437 (7,774,167)	△1,098,722 (△1,269,452)	85.5 (83.7)	2,070,160	3,157,000	725,547	552,008
港湾費	1,493,652	1,622,276 (1,722,276)	△128,624 (△228,624)	92.1 (86.7)	177,007	389,000	581,476	346,169
都市行政費	5,150,384	5,168,526 (5,168,526)	△18,142 (△18,142)	99.6 (99.6)	25,843	3,663,000	554,707	906,834
都市計画費	5,914,202	7,069,262 (7,990,422)	△1,155,060 (△2,076,220)	83.7 (74.0)	1,378,008	1,586,000	298,586	2,651,608
下水道費	3,582,661	3,644,424 (3,644,424)	△61,763 (△61,763)	98.3 (98.3)	12,163	--	--	3,570,498
住宅費	4,930,371	8,301,488 (9,910,873)	△3,371,117 (△4,980,502)	59.4 (49.7)	42,228	--	--	4,888,143
使途を指定しない収入	--	--	--	--	--	--	1,178,030	△1,178,030
災害復旧費	1,020,000	276,313 (276,313)	743,687 (743,687)	369.1 (369.1)	667,000	351,000	--	2,000
公共土木施設 災害復旧費	1,020,000	276,313 (276,313)	743,687 (743,687)	369.1 (369.1)	667,000	351,000	--	2,000
一般会計 合計	106,632,609	91,846,452 (115,306,749)	14,786,157 (△8,674,140)	116.1 (92.5)	15,912,633	49,084,000	7,922,696	33,713,280

※( )内の金額は、令和元年度6月現計予算額

### 3 県営住宅事業会計

(単位 千円、%)

内 訳 科目	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	比較増減		令和2年度当初予算の財源内訳			
					特 定 財 源			繰越金
			A - B	A / B	事業収入	繰入金	その他	
県営住宅事業費	19,952,246	16,050,590	3,901,656	124.3	10,284,967	4,790,000	4,876,279	1,000
住宅費	10,575,422	7,299,827	3,275,595	144.9	6,130,007	--	4,444,415	1,000
積立金	431,864	--	431,864	皆増	--	--	431,864	--
公債費	8,942,960	8,748,763	194,197	102.2	4,152,960	4,790,000	--	--
予備費	2,000	2,000	--	100.0	2,000	--	--	--
県営住宅事業会計 合計	19,952,246	16,050,590	3,901,656	124.3	10,284,967	4,790,000	4,876,279	1,000

### 4 流域下水道事業会計

(単位:千円)

科目等		年 度	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	増減額 A - B
収益的 収支	収益的収入	a	24,937,381	-	24,937,381
	内 訳	市町負担金	11,185,606	-	11,185,606
		他会計補助金	2,238,181	-	2,238,181
		その他収入	11,513,594	-	11,513,594
	収益的支出	b	26,414,120	-	26,414,120
	内 訳	職員費	204,296	-	204,296
		管渠、ポンプ場及び処理場費	11,580,488	-	11,580,488
		減価償却費	13,156,714	-	13,156,714
		支払利息	504,708	-	504,708
		その他支出	967,914	-	967,914
収益的収支差引額 (a - b)		c	△ 1,476,739	-	△ 1,476,739
資本的 収支	資本的収入	①	6,956,834	-	6,956,834
	内 訳	企業債	1,211,000	-	1,211,000
		市町負担金	1,227,475	-	1,227,475
		国庫補助金	3,190,724	-	3,190,724
		他会計補助金	1,327,635	-	1,327,635
	資本的支出	②	8,605,303	-	8,605,303
	内 訳	建設改良費	6,255,874	-	6,255,874
		企業債償還金	2,349,429	-	2,349,429
資本的収支差引額 (① - ②)			△ 1,648,469	-	△ 1,648,469

5 公共・県単独土木事業総括表内訳（一般会計・特別会計・流域下水道事業会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度当初予算額			
	公共A	県単B	計C	
一 般 会 計	47,237,472	32,724,124	79,961,596	
道路橋りょう	24,468,767	16,317,726	40,786,493	
〔国直轄を除く〕	〔12,139,270〕	〔16,317,726〕	〔28,456,996〕	
河川海岸	13,593,164	8,441,732	22,034,896	
〔国直轄を除く〕	〔12,255,574〕	〔8,441,732〕	〔20,697,306〕	
砂 防	4,745,000	1,695,191	6,440,191	
港 湾	470,000	842,918	1,312,918	
都市公園	697,871	766,652	1,464,523	
市街地再開発等	2,262,670	209,387	2,472,057	
鉄 道	—	4,430,518	4,430,518	
災害復旧	1,000,000	20,000	1,020,000	
〔国直轄を除く 一般会計計〕	〔33,570,385〕	〔32,724,124〕	〔66,294,509〕	
道路国直轄	12,329,497	—	12,329,497	
河川国直轄	1,029,653	—	1,029,653	
海岸国直轄	307,937	—	307,937	
国直轄計	13,667,087	—	13,667,087	
特別 会計	県営住宅事業会計	2,698,404	356,309	3,054,713
合 計(D)	49,935,876	33,080,433	83,016,309	
流域下水道事業会計(E)	5,105,447	600,845	5,706,292	
県土整備局計(D+E)	55,041,323	33,681,278	88,722,601	

令和元年度6月現計予算額 (当初予算額)			前年度対比		
公共 a	県単 b	計 c	A/a	B/b	C/c
47,671,529 (27,031,075)	30,412,795 (29,319,745)	78,084,324 (56,350,820)	99.1 (174.8)	107.6 (111.6)	102.4 (141.9)
23,339,273	15,524,726	38,863,999	104.8	105.1	104.9
〔11,009,776〕	〔15,524,726〕	〔26,534,502〕	110.3	105.1	107.2
12,465,080	6,827,732	19,292,812	109.0	123.6	114.2
〔11,127,490〕	〔6,827,732〕	〔17,955,222〕	110.1	123.6	115.3
6,202,000	1,519,917	7,721,917	76.5	111.5	83.4
371,000	1,129,334	1,500,334	126.7	74.6	87.5
745,871	828,433	1,574,304	93.6	92.5	93.0
4,298,305	196,017	4,494,322	52.6	106.8	55.0
—	4,360,323	4,360,323	—	101.6	101.6
250,000	26,313	276,313	400.0	76.0	369.1
〔34,004,442〕	〔30,412,795〕	〔64,417,237〕	〔98.7〕	〔107.6〕	〔102.9〕
12,329,497	—	12,329,497	100.0	—	100.0
1,029,653	—	1,029,653	100.0	—	100.0
307,937	—	307,937	100.0	—	100.0
13,667,087	—	13,667,087	100.0	—	100.0
4,826,352	216,834	5,043,186	55.9	164.3	60.6
52,497,881 (27,031,075)	30,629,629 (29,319,745)	83,127,510 (56,350,820)	95.1 (184.7)	108.0 (112.8)	99.9 (147.3)
5,079,526	153,928	5,233,454	100.5	390.3	109.0
57,577,407	30,783,557	88,360,964	95.6	109.4	100.4

※（ ）内の金額は、令和元年度当初予算額

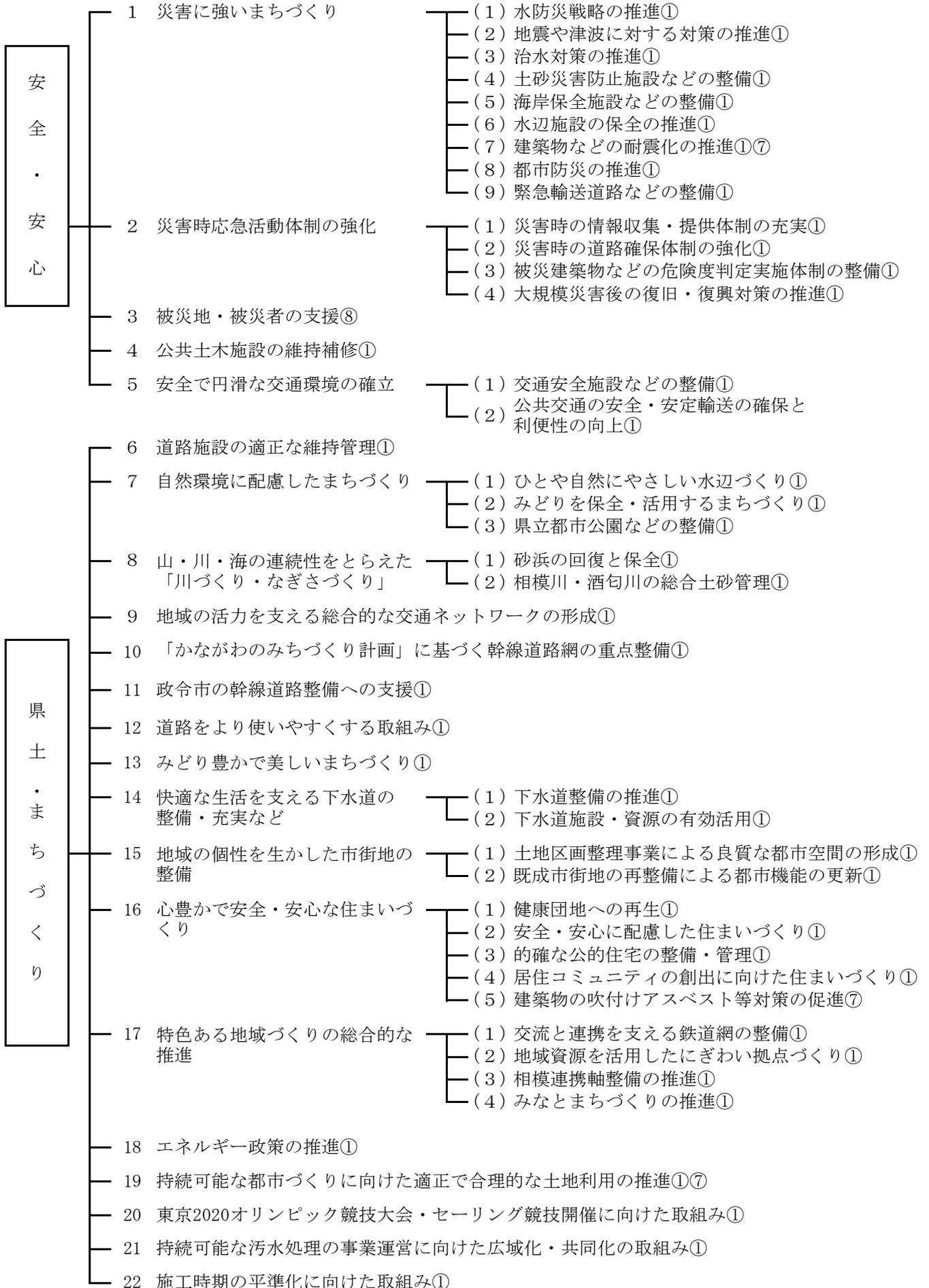
※ 県営住宅は、令和2年度以降、一般会計から特別会計に移行。

※ 流域下水道事業会計は、令和2年度以降、特別会計から企業会計に移行。

### Ⅲ 令和2年度 県土整備局主要事業体系図

**【事業の効果が及ぶ区域】**

① 全市町村、② 政令市を除く市町村、③ 政令市・中核市を除く市町村、④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村、⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村、⑥ 町村のみ、⑦ 特定市町村、⑧ その他



## IV 県土整備局主要事業の概要

### ◎ 安全・安心

( )内の金額は再掲を示す。

#### 1 災害に強いまちづくり

##### ① (1) 水防災戦略の推進

台風被害からの復旧復興に取り組むことに併せ、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ策定した「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策を計画的に進める。

[ 附属資料P1・資料1 ]

- ・ 公共・県単独土木事業 等

( 36,337,203千円 )

##### (2) 地震や津波に対する対策の推進

44,940,548千円

津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備、自動車専用道路などの災害時に緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性向上のための取組を推進する。

また、大規模災害からの復旧・復興に資する地籍調査を着実に促進する。このうち、津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置づけ、市町による集中的、効率的な地籍調査の促進を図る。

[ 附属資料P3・資料2 ]

- ア 公共・県単独土木事業

43,383,140千円

- イ 地籍調査費

245,328千円

- ウ その他事業

1,312,080千円

##### (3) 治水対策の推進

- ア 河川改修事業費

12,759,860千円

骨格的な大河川については、100～150年に一度の降雨に、中小河川については、4～10年に一度の降雨に対応するため、護岸や遊水地等の整備を河川環境に配慮しながら推進するとともに、樹木の伐採や堆積土砂の除去などを緊急的に実施する。

このうち、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置付けた、都市化の進展が著しい地域を流れる河川の整備を重点的に進める。

二級河川 引地川〔下土棚遊水地〕

[ 附属資料P4・資料3 ]

二級河川 境川等104箇所

[ 附属資料P6・資料4 ]

都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進

[ 附属資料P8・資料5 ]

- イ 河川関係国直轄事業負担金

1,029,653千円

一級河川多摩川、相模川及び鶴見川の国直轄河川の改修等の経費を負担する。

#### (4) 土砂災害防止施設などの整備

急傾斜地や道路法面などの土砂災害による被害を防止するため、施設の整備を推進する。  
また、急傾斜地の土砂災害特別警戒区域の指定に向けた取組を推進するなど、ハード・ソフト両面からの総合的な土砂災害対策を進める。

ア	砂防事業費	新崎川等62箇所	1,865,796千円
			[ 附属資料P10・資料6 ]
イ	地すべり対策事業費	早雲山等8箇所	226,000千円
ウ	急傾斜地崩壊対策事業費	長瀬2丁目B地区等201箇所	4,102,813千円
			[ 附属資料P12・資料7 ]
エ	道路災害防除事業費	国道135号等88箇所	3,400,000千円

#### (5) 海岸保全施設などの整備

津波や高潮等による被害を防止・軽減するため、養浜や護岸の改良等を実施する。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	1,038,000千円
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	307,937千円

#### (6) 水辺施設の保全の推進

安全で安心できる河川、海岸及び港湾を維持するため、既存施設の適正な維持管理による施設の保全を推進するとともに、相模湖、津久井湖の水質を維持するために設置したエアレーション施設などの管理を行う。

ア	河川管理費		420,496千円
イ	河川修繕費	酒匂川等136箇所	3,508,289千円
ウ	城山ダム管理費		201,626千円
エ	三保ダム管理費		1,475,735千円
オ	港湾補修費	湘南港等4箇所	679,329千円
カ	港湾維持管理費		176,978千円
キ	海岸補修費	藤沢海岸等12箇所	240,322千円
ク	海岸維持管理費		8,712千円

#### (7) 建築物などの耐震化の推進

建築物の耐震化を促進するため、避難確保上特に配慮を要する者が利用する病院・福祉施設などの大規模建築物の耐震改修への補助と、災害時の救命活動や物資輸送を行うための緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・耐震改修への補助を行う。

また、大地震時に滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地の安全性の向上を促進するため、調査を推進する。

ア	大規模建築物耐震化支援事業費		38,377千円
イ	沿道建築物耐震化補助事業費	〔 附属資料P14・資料8 〕	2,229千円
ウ	沿道建築物耐震化支援事業費		163,854千円
エ	宅地耐震化推進事業費		25,000千円

## (8) 都市防災の推進

災害時における火災の延焼遮断帯、避難路となる都市計画道路や、広域避難場所、広域応援活動拠点となる都市公園等の整備を行い、防災空間の確保を図る。

ア	街路整備費	(都) 横浜藤沢線等22箇所	( 4,792,964千円 )
イ	立体交差事業費		( 69,600千円 )
ウ	公園整備費	保土ヶ谷公園等27公園	( 1,420,980千円 )

## (9) 緊急輸送道路などの整備

災害時の各種応急対策活動を迅速に行えるよう、緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性の向上やネットワークの強化を図る。

ア	道路災害防除事業費	国道135号等65箇所	( 2,251,100千円 )
			[ 附属資料P15・資料9 ]
イ	橋りょう補修費	県道78号(御殿場大井)〔足柄大橋〕等36箇所	( 2,629,000千円 )
			[ 附属資料P17・資料10 ]
ウ	電線地中化促進事業費	国道255号等18箇所	606,511千円
エ	道路改良費	県道64号(伊勢原津久井)〔古在家バイパス〕等17箇所	( 3,470,260千円 )
オ	道路関係国直轄事業負担金	等	( 12,068,497千円 )

## 2 災害時応急活動体制の強化

### (1) 災害時の情報収集・提供体制の充実

円滑・迅速な避難や水防活動を支援し、水害等を軽減するために、水位観測施設の整備を行うなど、河川防災情報の充実を図る。

ア	水防情報基盤緊急整備事業費	新田間川等24箇所	553,000千円
イ	水防施設維持費		106,566千円

### (2) 災害時の道路確保体制の強化

緊急時の迅速な対応を図り、災害時における道路の安全を確保するため、道路パトロール車などの緊急車両の整備を行う。

- ・ 路面補修機械維持整備費 25,841千円

### (3) 被災建築物などの危険度判定実施体制の整備

地震災害時に被災建築物などの危険度判定等を的確に行うため、建築物の応急危険度判定制度及び宅地の被災宅地危険度判定制度の充実を図る。

- ・ 既存建築物防災震後等対策費 3,145千円

#### (4) 大規模災害後の復旧・復興対策の推進

- ア 災害時応急仮設住宅供給対策費 2,087千円  
県地域防災計画に位置づけられている避難対策の応急仮設住宅について、迅速かつ適切に供給するために、事前対策の強化及び県、市町村、関係団体等の連携強化を図る。
- イ 緊急重点地域地籍調査費補助 ( 68,535千円 )  
津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置づけ、市町による集中的、効率的な地籍調査を促進することにより、迅速な復旧・復興に寄与する基礎資料の充実を図る。
- 新ウ 足柄上合同庁舎車庫等新築工事費 332,000千円  
老朽化した車庫棟及び倉庫棟を建て替えるとともに、分散していた防災倉庫を集約し、防災資機材の備蓄体制の充実及び地域防災力の強化を図る。

### 3 被災地・被災者の支援

東日本大震災の被災者に対して、災害救助法に基づく応急仮設住宅を引き続き提供する。

- ・ 東日本大震災避難者住宅借上費 5,035千円

### 4 公共土木施設の維持補修

高度経済成長期に多く建設された橋りょう・トンネル等道路施設の高齢化が、今後、急速に進行することから、道路施設ごとに長寿命化計画を策定し、これに基づく定期点検と予防保全型の修繕を実施し、安全・安心な道路利用環境を確保するほか、河川や海岸などを含めて公共土木施設の維持補修を推進する。

- ・ 公共・県単独土木事業 ( 21,222,172千円 )

### 5 安全で円滑な交通環境の確立

#### (1) 交通安全施設などの整備

通学路における歩道整備や防護柵設置等により、安全な歩行空間を確保するとともに、交差点の改良等に取り組む。

- ア 交通安全施設等整備費 3,132,116千円  
国道467号等106箇所
- イ 交通安全施設補修費 1,318,846千円  
県道26号（横須賀三崎）等57箇所

#### (2) 公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上

駅ホームからの転落防止対策等のため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対し補助を行うことで早期の設置を促進し、公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上を図る。

- ア ホームドア設置促進事業費補助 219,415千円  
関内駅（JR根岸線）等18駅
- イ 鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助 16,666千円

## ◎ 県土・まちづくり

### 6 道路施設の適正な維持管理

道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕など、予防保全の考えに基づく適正な維持管理を進める。

ア	道路補修費	国道129号等121箇所	4,360,553千円
イ	道路災害防除事業費	国道135号等88箇所	(3,400,000千円)
ウ	橋りょう補修費	県道78号(御殿場大井)〔足柄大橋〕等43箇所	2,973,000千円
			[ 附属資料P17・資料10 ]
エ	街路樹維持事業費	県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等42箇所	(338,000千円)
オ	道路維持管理費		378,093千円
カ	橋りょう維持管理費		11,159千円
キ	街路樹維持管理費		45,624千円
ク	交通安全施設補修費	県道26号(横須賀三崎)等57箇所	(1,318,846千円)
ケ	交通安全施設等維持管理費		593,059千円

### 7 自然環境に配慮したまちづくり

#### (1) ひとや自然にやさしい水辺づくり

河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、憩いと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然にやさしい水辺づくりを進める。

ア	河川環境整備事業費	相模川等4箇所	50,000千円
イ	河川改修事業費	小出川等5箇所	(888,000千円)
ウ	河川再生事業費	堀割川等2箇所	210,000千円
エ	砂防環境整備費	水無川等21箇所	73,000千円

#### (2) みどりを保全・活用するまちづくり

相模湾の浜辺のみどりを保全するため、湘南海岸における砂防林の保護育成を進める。

- ・ 砂防林事業費 176,755千円

#### (3) 県立都市公園などの整備

県民の憩いの空間となる都市公園等を様々な手法を活用しながら整備するとともに、新たな利用者ニーズに対応した既設公園の再整備をはじめ、公園施設のユニバーサルデザイン化、防災機能の強化などにより公園機能の充実を図り、魅力ある都市公園などを整備する。

また、明治記念大磯邸園の整備を、国や大磯町と連携して促進するため、町立都市公園事業に対する補助を行う。

ア	公園整備費	保土ヶ谷公園等27公園	1,420,980千円
イ	明治記念大磯邸園整備費特別補助		7,347千円

## 8 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

[ 附属資料 P19・資料11 ]

### (1) 砂浜の回復と保全

美しい砂浜を回復・保全するため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策を行う。

また、砂浜の変化に応じた適切な侵食対策を進めるため、「相模湾沿岸海岸侵食対策計画」を改定する。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等11箇所	( 463,190千円 )
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	( 307,937千円 )

### (2) 相模川・酒匂川の総合土砂管理

山から海までの土砂環境の健全化に向け、相模川では、「相模川流砂系総合土砂管理計画」に基づく河道域への置き砂等を実施し、酒匂川では、「酒匂川総合土砂管理プラン」に基づく河道域への置き砂や河床整理を実施する。

ア	川づくり推進費	相模川、酒匂川	117,008千円
イ	河川修繕費	相模川、酒匂川	( 72,000千円 )

## 9 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成

### 公共交通の充実・確保など

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海道新幹線新駅について、設置に向けた活動を行うとともに、リニア中央新幹線について、東海旅客鉄道株式会社から受託している用地取得事務を進める。

また、相鉄・JR直通線（令和元年11月30日開業）と相鉄・東急直通線（令和4年度下期開業予定）で構成される、神奈川東部方面線の整備に対し補助を行うほか、藤沢市、鎌倉市と連携して、JR東海道本線の「村岡新駅（仮称）」の実現に向けた取組みを進める。

ア	東海道新幹線新駅設置推進対策費	2,800千円
イ	相模線複線化促進事業費	1,000千円
ウ	受託リニア中央新幹線建設推進事業費	315,423千円
エ	神奈川東部方面線整備費補助	4,070,000千円
オ	村岡地区新駅設置建設事業費	124,437千円
カ	生活交通確保対策費補助	21,842千円
キ	東京都市圏交通計画検討調査費	21,580千円

## 10 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の重点整備

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化を図り、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催とその先を見据え、「かながわのみちづくり計画」に基づき、幹線道路網の整備を推進する。

[ 附属資料P20・資料12 ]

ア 道路改良費 7,054,670千円

県道611号（大山板戸）〔大山バイパス〕 [ 附属資料P22・資料13 ]

県道42号（藤沢座間厚木）〔座間荻野線Ⅱ期〕

県道42号（藤沢座間厚木）〔綾瀬スマートインターチェンジ関連〕

⑨ 神奈川と静岡の県境をまたぐ道路 調査設計の実施

等37箇所

イ 街路整備費 4,802,964千円

（都）安浦下浦線

（都）横浜藤沢線

（都）丸子中山茅ヶ崎線

（都）金子開成和田河原線 [ 附属資料P24・資料14 ]

（都）穴部国府津線他 等22箇所

ウ 立体交差事業費 69,600千円

エ 首都高速道路建設事業出資金 181,000千円

首都高速道路株式会社が行う道路の建設事業に対し出資する。

オ 道路関係国直轄事業負担金 12,329,497千円

横浜湘南道路など国が行う国道の整備に要する費用の一部を道路法に基づき負担する。

カ 公共事業等先行調査費（道路整備） 5,300千円

公共事業等の実施に先立って調査を行うことにより、道路整備事業の円滑な推進を図る。

## 11 政令市の幹線道路整備への支援

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催とその先を見据え、政令市において実施する幹線道路の整備事業に対し、法人二税の超過課税を活用して補助する。

・ 政令市道路整備臨時補助金 480,000千円

## 12 道路をより使いやすくする取組み

道路の利便性を向上させるため、スマートインターチェンジや道の駅の整備を行う。

- ア 交通安全施設等整備費 ( 100,000千円 )  
国道134号〔道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」〕 [ 附属資料P26・資料15 ]
- イ 道路改良費 ( 58,000千円 )

## 13 みどり豊かで美しいまちづくり

### 安全で快適なみち空間の形成

幅が広く段差のない誰もが歩きやすい歩道の整備や、街路樹の整備などにより、安全で快適なみち空間の形成を行う。

- ア 交通安全施設等整備費 ( 3,132,116千円 )  
国道467号等106箇所
- イ 街路樹維持事業費 338,000千円  
県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等42箇所

## 14 快適な生活を支える下水道の整備・充実など

### (1) 下水道整備の推進

県民の水資源である相模川・酒匂川流域において、水質保全及び生活環境の改善を図るため、流域下水道の汚水処理施設の整備等を推進する。

- ・ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 5,644,707千円
- 相模川流域下水道 左岸処理場・右岸処理場 4,009,854千円  
[ 附属資料P28・資料16 ]
- 酒匂川流域下水道 左岸処理場・右岸処理場 1,634,853千円  
[ 附属資料P30・資料17 ]

### (2) 下水道施設・資源の有効活用

下水処理場の上部利用施設の整備及び下水汚泥の建設資材としての有効活用を推進する。

- ア 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 ( 相模川・酒匂川流域下水道 ) ( 21,000千円 )  
上部利用施設の整備
- イ 管渠、ポンプ場及び処理場費 ( 相模川・酒匂川流域下水道 ) 229,575千円  
下水汚泥の有効活用

## 15 地域の個性を生かした市街地の整備

### (1) 土地区画整理事業による良質な都市空間の形成

- ア 組合等区画整理事業費補助 234,142千円  
産業用地等の創出を図るため土地区画整理事業を行う組合等に対し、都市計画道路整備費相当額を補助する。  
森の里東地区（厚木市）等2地区
- イ 都市整備関連道路整備事業負担金 186,685千円  
市が施行する土地区画整理事業に対し、県道整備費相当額を負担する。  
北部第二（三地区）地区（藤沢市）

### (2) 既成市街地の再整備による都市機能の更新

- ア 市街地再開発事業費補助 1,307,844千円  
市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を行う組合等に対し補助する。  
瀬谷駅南口第1地区（横浜市）等8地区 [ 附属資料P32・資料18 ]
- イ 優良建築物等整備事業費補助 450,356千円  
市街地の環境改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等整備事業を行う民間事業者等に対し補助する。  
城山一丁目地区（小田原市）

## 16 心豊かで安全・安心な住まいづくり

### (1) 健康団地への再生

- ア 県営住宅整備事業費 2,698,404千円  
今後10年間で県営住宅28団地約7千戸の建替えに向けて、建替え工事等を実施するとともに、令和3年度の事業着手に向けてPFI事業者公募の準備を進める。  
・ 建替え 追浜第二団地（横須賀市）等2団地 124戸  
[ 附属資料P34・資料19 ]
- イ 県営住宅等維持修繕費 3,673,902千円  
県営住宅の既存ストックを効果的・効率的に活用するため、建替えが必要な住宅と長寿命化を図る住宅について、適切な維持管理、修繕工事を実施する。
- ウ 県営住宅借上事業費 262,864千円  
住宅に困窮する低額所得者に対する良好な住環境の提供を図るため、民間活力を活用した借上制度により県営住宅の提供を行う。
- エ 団地再生整備費 4,112千円  
空き住戸を活用した、健康づくり、コミュニティづくりの拠点等を整備する。
- オ 県住宅供給公社賃貸住宅建設資金等利子補給費 44,343千円  
県住宅供給公社賃貸住宅の建替事業等にかかる金融機関からの借入れ資金に対して利子補給する。
- ①カ 県営住宅事業基金積立金 431,864千円  
県営住宅の建替え及び維持管理を計画的に進めるため、必要な経費を積み立てる。

## (2) 安全・安心に配慮した住まいづくり

### ア 住宅施策推進費

3,024千円

神奈川県住生活基本計画等の取組を促進するため、住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、子育て世帯、外国人など）への支援及びマンションの維持管理や建替え等に関する情報提供などを行う。

### イ 住宅確保要配慮者向け住宅事業費

6,163千円

住宅確保要配慮者への居住支援を行うため、サービス付き高齢者向け住宅の登録促進や、空き家・空き室を活用した住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給を促進する。

## (3) 的確な公的住宅の整備・管理

高齢者向けの優良な賃貸住宅を提供する所有者に対して家賃の一部を補助することにより、入居者の家賃負担の軽減を図る。

- ・ 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助

67,965千円

## (4) 居住コミュニティの創出に向けた住まいづくり

少子高齢化が本格化する中で、子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もがいきいきと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、担い手養成講座等による普及啓発や人材育成等を行う。

- ・ 多世代居住のまちづくり推進費

3,347千円

## (5) 建築物の吹付けアスベスト等対策の促進

民間建築物における吹付けアスベスト等の対策を促進するため、小規模な民間建築物の所有者に対し、アスベスト含有調査費用の補助を行う。

- ・ 吹付けアスベスト等対策費補助

5,000千円

## 17 特色ある地域づくりの総合的な推進

### (1) 交流と連携を支える鉄道網の整備

リニア中央新幹線の整備や東海道新幹線の新駅設置などを促進し、全国との交流連携の窓口となる南北2つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組み、県央・湘南都市圏のポテンシャルのさらなる向上につなげる。

- |   |                   |               |
|---|-------------------|---------------|
| ア | 東海道新幹線新駅設置推進対策費   | ( 2,800千円 )   |
| イ | 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 | ( 315,423千円 ) |

### (2) 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

「新たな観光の核づくり」を支える取組として、大山へのアクセスを強化する大山バイパスなどの整備を推進する。

また、県西地域の活性化に資する穴部国府津線の整備を推進するとともに、箱根の大涌谷を訪れる観光客の安全性の向上を図るため、大涌沢等の地すべり対策を進める。

- |   |                                   |                 |
|---|-----------------------------------|-----------------|
| ア | 道路改良費<br>県道611号（大山板戸）〔大山バイパス〕等4箇所 | ( 1,549,062千円 ) |
| イ | 立体交差事業費                           | ( 69,600千円 )    |
| ウ | 街路整備費                             | ( 1,444,537千円 ) |
| エ | 地すべり対策事業費<br>大涌沢等2箇所              | ( 193,000千円 )   |

### (3) 相模連携軸整備の推進

県央・湘南都市圏の一層の発展をめざし、相模線の複線化等の促進や、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティについて、平塚市大神地区の土地区画整理事業を促進するなど、環境と共生する魅力あるまちづくりを進め、交流と連携を実現するネットワーク型都市圏の形成を図る。

また、相鉄いずみ野線延伸（先行区間：湘南台駅～慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス付近）の実現に向けた検討を進める。

- |   |                        |               |
|---|------------------------|---------------|
| ア | 環境共生モデル都市圏形成事業推進費      | 23,000千円      |
| イ | 土地区画整理事業費補助(地方道路)(工事費) | ( 118,142千円 ) |
| ウ | 東海道新幹線新駅設置推進対策費        | ( 2,800千円 )   |
| エ | 相模線複線化促進事業費            | ( 1,000千円 )   |
| オ | 受託リニア中央新幹線建設推進事業費      | ( 315,423千円 ) |

### (4) みなとまちづくりの推進

葉山、湘南、大磯、真鶴の4港を拠点とした地域の個性ある発展を図るため、みなとの資産を生かし地域を活性化するためみなとまちづくりを進める。

- |   |                  |           |
|---|------------------|-----------|
| ア | 港湾改修費<br>湘南港等3箇所 | 470,000千円 |
| イ | 港湾修築費<br>真鶴港等4箇所 | 152,498千円 |

## 18 エネルギー政策の推進

省エネルギー化や環境負荷の低減を図るため、都市公園においてLED照明灯等の整備を推進する。また、流域下水道の整備にあたり、高効率の汚泥脱水機の導入などにより、消費電力の抑制を図る。

- |                                     |                 |
|-------------------------------------|-----------------|
| ア 公園整備費                             | ( 77,000千円 )    |
| イ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費<br>(相模川・酒匂川流域下水道) | ( 1,731,158千円 ) |

## 19 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進

市町村と連携を図りながら、土地利用や建物用途などの実態調査を行い、その結果をとりまとめ、都市計画決定・変更等を行うための基礎資料を作成する。

また、地籍調査を実施する市町への支援を行うとともに、県が指定した路線毎の道路の位置・種類を明示した台帳（指定道路図）等を整備することにより道路に関する情報の適正な管理を行い、建築活動の円滑化を図る。

- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| ア 都市計画調査費               | 22,968千円      |
| イ 地籍調査費補助               | ( 245,328千円 ) |
| ウ 指定道路図等整備・長期優良住宅認定等事務費 | 10,555千円      |

## 20 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けた取組み

東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の開催に相応しい会場を準備するため、湘南港の係留施設やトイレの洋式化等の改修を行う。

[ 附属資料 P 36・資料20 ]

- |         |            |               |
|---------|------------|---------------|
| ア 港湾改修費 | トイレの洋式化等改修 | ( 141,000千円 ) |
| イ 港湾補修費 | 係留施設等改修    | ( 270,000千円 ) |

## 21 持続可能な汚水処理の事業運営に向けた広域化・共同化の取組み

下水道など汚水処理の持続的かつ効率的な事業運営を進めるため、政令市を含む県内全市町村と連携を図り、広域化・共同化の取組を推進する。

- |                       |         |
|-----------------------|---------|
| ⑨・ 汚水処理事業広域化・共同化推進事業費 | 4,000千円 |
|-----------------------|---------|

## 22 施工時期の平準化に向けた取組み

地域の担い手となる建設業者の経営の効率化・安定化などを図るため、発注や施工時期の平準化に取り組む。

- |                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| ・ 12ヶ月未満の工事に係る債務負担行為の設定 | ( 3,033,600千円 ) |
|-------------------------|-----------------|

## V 指定管理費の変更について

### 1 一般会計

#### (1) 港湾指定管理費の変更について（湘南港等）

9款 土木費 5項 港湾費

- ・ 港湾指定管理費

158,228 千円 【予算に関する説明書 156 頁】

県管理港湾における施設の維持管理や利用承認等の業務を、指定管理者に委託する。

現基本協定に定める年割額からの変更点：

人件費の上昇等に伴う増

湘南港等 2 港 2 年度分 5,732 千円  
影響する年度 2～3 年度

#### (2) 公園緑地等指定管理費の変更について（辻堂海浜公園等）

9款 土木費 7項 都市計画費

- ・ 公園緑地等指定管理費

1,931,406 千円 【予算に関する説明書 160 頁】

県立都市公園における施設の維持管理や利用承認等の業務を、指定管理者に委託する。

現基本協定に定める年割額からの変更点：

施設改良による利用料金改定に伴う納付金の増

辻堂海浜公園及び湘南汐見台公園 2 年度分 2,633 千円  
影響する年度 2～3 年度

指定管理区域又は管理施設の増

相模三川公園等 3 公園 2 年度分 5,932 千円  
影響する年度 2～3 年度

秦野市が設置する山岳スポーツ振興施設の設置管理許可に伴う指定管理区域の減

秦野戸川公園 2 年度分 △824 千円  
(令和元年度は△412 千円)  
影響する年度 元～3 年度

労務単価の上昇に伴う増

塚山公園等 25 公園 2 年度分 83,525 千円  
影響する年度 2～3 年度

## VI 令和2年度当初予算継続費について

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

## 一般会計

## 1 新規設定

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年 度 末 までの 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 まで の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 に対 する 進捗 率	
	年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
			特 定 財 源										
			国 庫 支出金	県 債	その他								
9 土木費	2	千円 332,000	千円 -	千円 249,000	千円 -	千円 83,000	千円 -	千円 -	千円 332,000	千円 332,000	千円 -	% 32	
1 土木管理費	3	707,000	-	-	-	707,000	-	-	-	-	707,000	-	
足柄上合同庁舎 車庫等新築工事 費	計	1,039,000	-	249,000	-	790,000	-	-	332,000	332,000	707,000	32	

2 変 更

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
9 土木費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 土木管理費	元	補正前 の 額	13,500	-	10,000	-	3,500						
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	13,500	-	13,500	-	43
		補正後 の 額	13,500	-	10,000	-	3,500						
足柄上合同庁舎 車庫等新築工事 設計費	2	補正前 の 額	18,000	-	-	-	18,000						
		補 正 の 額	-	-	13,000	-	△13,000	-	-	18,000	18,000	-	57
		補正後 の 額	18,000	-	13,000	-	5,000						
計	計	補正前 の 額	31,500	-	10,000	-	21,500						
		補 正 の 額	-	-	13,000	-	△13,000	-	13,500	18,000	31,500	-	100
		補正後 の 額	31,500	-	23,000	-	8,500						

## VII 令和2年度当初予算債務負担行為について

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

## 1 一般会計

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
工事設計積算システム開発運営費	279,586	前年度末までの支出(見込)額	平成30年度～令和元年度	64,706	特定財源	国庫支出金	—
			令和2年度～令和5年度	214,880		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和5年度	214,880	一般財源	そ の 他	5,596
						一般財源	209,284
かながわ電子入札共同システム運営費	1,782,920	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和元年度	1,357,359	特定財源	国庫支出金	—
			令和2年度～令和3年度	425,561		県 債	10,232
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	425,561	一般財源	そ の 他	257,158
						一般財源	158,171
同 上	1,805,189	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
			令和2年度～令和8年度	1,805,189		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和8年度	1,805,189	一般財源	そ の 他	1,109,960
						一般財源	695,229
神奈川県道路公社の資金借入れに伴う金融機関に対する債務保証	4,138,751	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
			令和2年度～令和3年度	1,684,208		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	1,684,208	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	1,684,208
道路災害防除事業費	200,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	30,000
			令和2年度～令和3年度	200,000		県 債	155,000
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	200,000	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	15,000
路面補修機械維持整備費	71,172	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
			令和2年度～令和8年度	71,172		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和8年度	71,172	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	71,172

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
橋りょう補修費	1,430,000	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	300,000
						県 債	906,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	1,430,000		そ の 他	-
						一般財源	224,000
道路改良費	190,000	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	80,000
						県 債	91,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	190,000		そ の 他	-
						一般財源	19,000
河川修繕費	252,000	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	100,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	252,000		そ の 他	-
						一般財源	152,000
河川改修事業費	1,510,000	前年度未 までの支出 (見込)額	令和元年度	243,000	特定 財源	国庫支出金	600,000
						県 債	599,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	1,267,000		そ の 他	-
						一般財源	68,000
同 上	2,049,000	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	917,500
						県 債	1,059,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和4年度	2,049,000		そ の 他	-
						一般財源	72,500
海岸高潮対策費	60,000	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	25,000
						県 債	24,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	60,000		そ の 他	-
						一般財源	11,000
受託海岸事業費	48,070	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	48,070		そ の 他	48,070
						一般財源	-

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
砂防維持管理費	千円 92,179	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	千円 -
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和7年度	92,179		そ の 他	-
						一般財源	92,179
防災砂防事業費	73,600	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	72,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	73,600		そ の 他	-
						一般財源	1,600
通常砂防事業費	139,000	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	69,500
						県 債	68,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	139,000		そ の 他	-
						一般財源	1,500
地すべり対策事業 費	150,000	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	75,000
						県 債	67,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	150,000		そ の 他	-
						一般財源	8,000
急傾斜地崩壊対策 事業費	420,000	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	168,000
						県 債	167,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	420,000		そ の 他	84,000
						一般財源	1,000
港湾指定管理費	631,384	前年度未 までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 令和元年度	198,629	特定 財源	国庫支出金	-
			県 債			-	
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和5年度	432,755		そ の 他	68,646
						一般財源	364,109
同 上	14,676	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	14,676		そ の 他	-
						一般財源	14,676

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
ホームドア設置促進事業費補助	412,503	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	412,503	一般財源	412,503	
都市公園指定管理費	3,761,925	前年度末までの支出(見込)額	平成30年度～令和元年度	54,853	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	39,153
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	3,707,072	一般財源	3,667,919	
同 上	155,310	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	155,310	一般財源	155,310	
海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業費	3,382,000	前年度末までの支出(見込)額	平成13年度～令和元年度	1,758,931	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和15年度	1,623,069	一般財源	1,623,069	
神奈川県住宅供給公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償	50,398,597	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和6年度	29,970,895	一般財源	29,970,895	

2 県営住宅事業会計  
(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
県営住宅指定管理費	千円 2,456,115千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に横浜等地域にあつては4.5パーセントを、川崎地域、相模原等地域及び横須賀三浦地域にあつては3.0パーセントを、それぞれ乗じて得た額を加えた額	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度～令和元年度	1,552,852	特定財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	982,446千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に横浜等地域にあつては4.5パーセントを、川崎地域、相模原等地域及び横須賀三浦地域にあつては3.0パーセントを、それぞれ乗じて得た額を加えた額		県 債	—
						繰越金	
中高層公営住宅建設事業費	2,188,196	前年度末までの支出(見込)額	令和元年度	8,103	特定財源	国庫支出金	653,539
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	2,180,093		県 債	1,520,000
						繰越金	
同 上	505,813	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	213,855
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	505,813		県 債	289,000
						繰越金	
買取型公営住宅取得費	11,244,033	前年度末までの支出(見込)額	平成11年度～令和元年度	5,558,105	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和22年度	5,685,928		県 債	—
						繰越金	
公営住宅借上事業費	6,413,883	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～令和元年度	5,335,121	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和5年度	1,078,762		県 債	—
						繰越金	
						その他	事業収入、使用料及び手数料並びに財産収入

3 流域下水道事業会計  
(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生产定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
公営企業会計システム開発運営費	145,715	平成30年度 ～ 令和元年度	97,115	令和2年度 ～ 令和6年度	48,600	—	—	48,600
同 上	900		—	令和2年度 ～ 令和6年度	900	—	—	900
相模川流域下水道運転業務委託費	5,870,945	令和元年度	1,177,367	令和2年度 ～ 令和5年度	4,693,578	—	—	4,693,578
相模川流域下水道施設改築工事費	99,000		—	令和2年度 ～ 令和3年度	99,000	49,500	24,000	25,500
相模川流域下水道左岸処理場改築工事費	2,622,000		—	令和2年度 ～ 令和4年度	2,622,000	1,748,000	437,000	437,000
相模川流域下水道右岸処理場改築工事費	535,000		—	令和2年度 ～ 令和3年度	535,000	356,666	89,000	89,334
酒匂川流域下水道運転業務委託費	2,672,410	令和元年度	892,380	令和2年度 ～ 令和3年度	1,780,030	—	—	1,780,030
酒匂川流域下水道施設整備工事費	1,600,000		—	令和2年度 ～ 令和5年度	1,600,000	800,000	400,000	400,000
酒匂川流域下水道左岸処理場整備工事費	835,000	令和元年度	195,000	令和2年度 ～ 令和3年度	640,000	426,666	106,000	107,334
酒匂川流域下水道右岸処理場改築工事費	502,000		—	令和2年度 ～ 令和3年度	502,000	334,666	55,000	112,334

## Ⅷ 令和2年度当初予算地方債について

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
県営住宅事業会計	(62,699,046) 72,341,566	(57,823,972) 67,534,542	1,557,000	(8,548,027) 8,228,177	(50,832,945) 60,863,365
1 普 通 債	(62,699,046) 72,341,566	(57,617,972) 67,328,542	1,557,000	(8,548,027) 8,228,177	(50,626,945) 60,657,365
(1) 土 木	(62,699,046) 72,341,566	(57,617,972) 67,328,542	1,557,000	(8,548,027) 8,228,177	(50,626,945) 60,657,365
2 災 害 復 旧 債	—	206,000	—	—	206,000
(1) 土 木	—	206,000	—	—	206,000

備考 ( )は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

## IX 提出議案（条例その他）の概要

【議案（条例その他） 2頁 定県第24号議案】

### 1 神奈川県県営住宅事業基金条例の概要

#### (1) 制定の趣旨

県営住宅の整備及び管理に必要な経費を積み立てる基金を設置するため、本条例を制定するものである。

#### (2) 制定の内容

##### ア 趣旨（第1条）

地方自治法の規定に基づき、神奈川県県営住宅事業基金（以下「基金」という。）の設置、管理及び処分に関し必要な事項を定めるものとする。

##### イ 設置（第2条）

県営住宅の整備及び管理に必要な経費を積み立てるため、基金を設置する。

##### ウ 積立額（第3条）

基金に積み立てる額は、予算において定める額とする。

##### エ 運用（第4条）

基金に属する現金は、最も確実かつ有利な金融機関への預金、有価証券の保有その他の方法により運用するものとする。

##### オ 繰替運用（第5条）

知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

##### カ 運用益金の処理（第6条）

基金の運用から生ずる収益は、神奈川県県営住宅事業会計歳入歳出予算に計上して基金に編入するものとする。

##### キ 処分（第7条）

基金は、県営住宅の整備及び管理に必要な経費に充てる場合限り、これを処分することができる。

##### ク 委任（第8条）

この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。

- (3) 施行期日  
令和2年4月1日

2 特別会計の設置に関する条例の一部を改正する条例の概要【県土整備局関係】

(1) 改正の趣旨

県営住宅全体の事業収支を一元管理し、計画的に事業を進めていくこととしたことに伴い、一般会計で行っている建替え事業を特別会計に移行するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

「神奈川県県営住宅管理事業会計」の名称を「神奈川県県営住宅事業会計」に改め、事務の内容に県営住宅の整備を加える。

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和2年4月1日

イ 経過措置

(ア) 神奈川県県営住宅管理事業会計の令和元年度分の収入、支出及び決算に関しては、なお従前の例による。

(イ) 神奈川県県営住宅管理事業会計の令和元年度の出納の完結の際同会計に係る権利及び義務並びに同会計に属する現金及び財産は、神奈川県県営住宅事業会計が承継する。

【議案（条例その他） 31～32頁 定県第42号議案】

3 建設事業等に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】

県で実施する建設事業等に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

(令和2年度当初)

事業名	市町名	負担額
相模川流域下水道事業	相模原市	282,081
〃	平塚市	131,320
〃	藤沢市	10,799
〃	茅ヶ崎市	92,443
〃	厚木市	127,346
〃	伊勢原市	18,661
〃	海老名市	63,242
〃	座間市	48,036
〃	綾瀬市	14,342
〃	寒川町	33,954
〃	大磯町	13,478
〃	愛川町	28,251
酒匂川流域下水道事業	小田原市	162,154
〃	秦野市	89
〃	南足柄市	1,627
〃	二宮町	425
〃	中井町	332
〃	大井町	3,847
〃	松田町	3,991
〃	山北町	2,648
〃	開成町	607
〃	箱根町	187,802
相模川流域下水道管理事業	相模原市	3,153,764
〃	平塚市	1,315,845
〃	藤沢市	50,340
〃	茅ヶ崎市	1,013,959
〃	厚木市	1,204,263
〃	伊勢原市	169,006
〃	海老名市	711,845
〃	座間市	479,866
〃	綾瀬市	126,790

事業名	市町名	負担額
〃	寒川町	199,162
〃	大磯町	86,448
〃	愛川町	166,780
酒匂川流域下水道管理事業	小田原市	1,661,199
〃	秦野市	23,218
〃	南足柄市	251,117
〃	二宮町	99,208
〃	中井町	62,810
〃	大井町	110,263
〃	松田町	59,801
〃	山北町	104,715
〃	開成町	135,207

## X 令和元年度2月補正予算（その1）の概要

### 1 総括表

(単位 千円、%)

内 訳 科目	令和元年度			平成30年度	2月現計比	
	補正前の額	補正額	2月現計 予算額	2月現計 予算額	差 額	前年 度比
	A	B	A+B=C	D	C-D	C/D
土 木 費	115,773,836	△2,492,824	113,281,012	107,386,294	5,894,718	105.5
土木管理費	13,067,977	△267,735	12,800,242	10,584,227	2,216,015	120.9
道路橋りょう費	44,389,577	△255,441	44,134,136	43,929,622	204,514	100.5
河川海岸費	21,614,194	△339,579	21,274,615	16,761,942	4,512,673	126.9
砂防費	7,774,167	△293,208	7,480,959	9,768,018	△2,287,059	76.6
港湾費	1,722,276	△188,082	1,534,194	1,756,745	△222,551	87.3
都市行政費	5,168,526	△297,824	4,870,702	5,062,002	△191,300	96.2
都市計画費	7,990,422	△230,644	7,759,778	7,903,136	△143,358	98.2
下水道費	3,644,424	△31,031	3,613,393	3,835,669	△222,276	94.2
住宅費	10,402,273	△589,280	9,812,993	7,784,933	2,028,060	126.1
災害復旧費	8,845,927	26,100	8,872,027	91,115	8,780,912	9,737.2
公共土木施設 災害復旧費	8,845,927	26,100	8,872,027	91,115	8,780,912	9,737.2
一般会計計	124,619,763	△2,466,724	122,153,039	107,477,409	14,675,630	113.7
流域下水道 事業会計	21,894,393	△1,007,352	20,887,041	19,691,579	1,195,462	106.1
県営住宅管理 事業会計	16,256,590	△450,940	15,805,650	15,718,005	87,645	100.6
特別会計計	38,150,983	△1,458,292	36,692,691	35,409,584	1,283,107	103.6
県土整備局合計	162,770,746	△3,925,016	158,845,730	142,886,993	15,958,737	111.2

## 2 主な内容

(単位 千円)

款 項	補 正 額	主 な 事 業	
		事業費の確定に伴う補正	国庫支出金の決定等に伴う補正
土 木 費	△2,492,824		
土 木 管 理 費	△267,735	代替地取得事業費 △103,900	地籍調査費 △45,729
道 路 橋 り よ う 費	△255,441		道路災害防除事業費 (公共事業) △164,724
河 川 海 岸 費	△339,579		都市基盤河川改修費 (公共事業) △286,000
砂 防 費	△293,208		通常砂防事業費 (公共事業) △293,208
港 湾 費	△188,082		港湾改修費 (公共事業) △143,000
都 市 行 政 費	△297,824	建築物防災対策費 △32,772 沿道建築物耐震化推進 事業費 △37,299	
都 市 計 画 費	△230,644		都市公園整備費 (公共事業) △111,471
下 水 道 費	△31,031		
住 宅 費	△589,280	公営住宅整備事業費 (公共事業) △376,497	
災 害 復 旧 費	26,100		
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	26,100		
一 般 会 計 計	△2,466,724		
流 域 下 水 道 事 業 会 計	△1,007,352	相模川流域下水道管理事 業維持管理費 △439,000	相模川流域下水道事業費 (公共事業) △339,098
県 営 住 宅 管 理 事 業 会 計	△450,940	公営住宅等維持修繕費 △284,348	
特 別 会 計 計	△1,458,292		
県 土 整 備 局 合 計	△3,925,016		

3 繰越明許費について

【議案（令和元年度予算）11～13頁 定県第148号議案】

(1) 追加  
ア 一般会計

款	項	事業名	金額
9 土木費			千円 15,586,737
	1 土木管理費		94,860
		藤沢土木事務所汐見台庁舎改修工事費	94,860
	2 道路橋りよう費		5,182,892
		道路補修費	378,110
		道路災害防除事業費	1,493,516
		交通安全施設等整備費	2,050,409
		橋りよう補修費	1,241,597
		街路樹維持事業費	2,660
		立体交差事業費	16,600
	3 河川海岸費		2,351,851
		城山ダム管理費	22,187
		河川環境整備事業費	187,663
		河川修繕費	1,082,050
		水防情報基盤緊急整備事業費	186,421
		都市基盤河川改修費	353,530
		海岸補修費	70,000
		海岸高潮対策費	450,000
	4 砂防費		4,450,739
		砂防施設改良費	24,926
		急傾斜地施設改良費	47,150
		砂防環境整備費	19,660
		防災砂防事業費	160,233
		通常砂防事業費	2,851,626
		受託砂防事業費	8,479
地すべり対策事業費		48,433	
急傾斜地崩壊対策事業費		1,290,232	

款	項	事業名	金額
	5 港湾費		千円 235,311
		港湾補修費	235,311
	6 都市行政費		75,065
		鉄道駅舎バリアフリー施設整備費補助	24,999
		ホームドア設置促進事業費補助	50,066
	7 都市計画費		2,032,197
		都市再開発事業費	1,586,078
		組合等区画整理事業費補助	142,736
		公園整備費	68,603
		都市公園整備費	234,780
	9 住宅費		1,163,822
		被災住宅耐震性向上事業費	491,400
		公営住宅整備事業費	624,322
		公営住宅用地取得造成費	48,100
県土整備局計			15,586,737

【議案（令和元年度予算）51頁 定県第159号議案】

イ 流域下水道事業会計

款	項	事業名	金額
1 流域下水道事業費			千円 2,144,283
	1 流域下水道建設費		2,144,283
		相模川流域下水道事業費	1,372,746
		酒匂川流域下水道事業費	771,537

【議案（令和元年度予算）15頁 定県第148号議案】

(2) 変更

一般会計

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
9 土木費	2 道 路 橋 り よ う 費	電 線 地 事 中 業 化 費 電 促 進 地 事 中 業 化 費	110,000 千円	電 線 地 事 中 業 化 費 電 促 進 地 事 中 業 化 費	303,317 千円
9 土木費	2 道 路 橋 り よ う 費	道 路 改 良 費	390,050	道 路 改 良 費	5,311,819
9 土木費	2 道 路 橋 り よ う 費	街 路 整 備 費	61,650	街 路 整 備 費	2,485,412
9 土木費	3 河 川 海 岸 費	河 川 改 修 事 業 費	323,600	河 川 改 修 事 業 費	6,737,789
9 土木費	5 港 湾 費	港 湾 修 築 費	20,000	港 湾 修 築 費	211,336
9 土木費	5 港 湾 費	港 湾 改 修 費	31,000	港 湾 改 修 費	157,849
9 土木費	9 住 宅 費	公 営 住 宅 建 替 推 進 事 業 費	91,260	公 営 住 宅 建 替 推 進 事 業 費	97,630
12 災害復旧費	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	令 和 元 年 災 害 復 旧 費	6,574,854	令 和 元 年 災 害 復 旧 費	6,827,354

4 継続費について

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年 度 末 までの 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 に対 する 進捗 率	
	年度	区分	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国 庫 支出金	県 債	その他							
9 土木費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 土木管理費	30	補正前 の 額	49,000	938	36,000	-	12,062						
足柄上合同庁 舎除却費		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	21,670	-	21,670	-	4
		補正後 の 額	49,000	938	36,000	-	12,062						
	元	補正前 の 額	565,000	9,525	416,000	-	139,475						
		補 正 の 額	△93,000	-	44,000	-	△137,000	-	-	499,330	499,330	-	96
		補正後 の 額	472,000	9,525	460,000	-	2,475						
	計	補正前 の 額	614,000	10,463	452,000	-	151,537						
		補 正 の 額	△93,000	-	44,000	-	△ 137,000	-	21,670	499,330	521,000	-	100
		補正後 の 額	521,000	10,463	496,000	-	14,537						

【予算に関する説明書(令和元年度) 161頁】

5 地方債について

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高 見込額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
流域下水道事業会計	千円 〔30,012,577〕 30,209,317	千円 (267,000) 〔28,173,212〕 28,284,812	補正前の額	千円 963,000	千円 〔2,397,648〕 2,503,968	千円 〔26,944,844〕 26,944,844
			補 正 額	△66,000	〔△5,280〕 -	
			計	897,000	〔2,392,368〕 2,503,968	
1 普 通 債	〔30,012,577〕 30,209,317	(267,000) 〔28,173,212〕 28,284,812	補正前の額	963,000	〔2,397,648〕 2,503,968	〔26,944,844〕 26,944,844
			補 正 額	△66,000	〔△5,280〕 -	
			計	897,000	〔2,392,368〕 2,503,968	
(1) 土 木	〔30,012,577〕 30,209,317	(267,000) 〔28,173,212〕 28,284,812	補正前の額	963,000	〔2,397,648〕 2,503,968	〔26,944,844〕 26,944,844
			補 正 額	△66,000	〔△5,280〕 -	
			計	897,000	〔2,392,368〕 2,503,968	

- 備考 1 ( ) 内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示す。  
 2 [ ] は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

## XI 提出議案（令和元年度 条例その他）の概要

【議案（令和元年度 条例その他）71頁 定県第168号議案】

### 1 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要【県土整備局関係】

#### (1) 改正の趣旨

建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令の施行により、住宅の省エネ性能の評価方法にモデル住宅を用いた簡易な評価方法が追加されたことに伴い、所要の改正を行うものである。

#### (2) 改正の内容

建築物エネルギー消費性能基準適合認定申請手数料について、規定の整備を行う。（別表の8 県土整備局関係）

#### (3) 施行期日

令和2年4月1日

2 神奈川県が管理する県道の構造の技術的基準及び県道に設ける道路標識の寸法を定める条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

道路構造令の一部を改正する政令の施行に伴い、自転車通行帯に関する規定を追加するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 自転車通行帯の新設

自転車を安全かつ円滑に通行させるために設けられる帯状の車道の部分として自転車通行帯を新たに規定し、自転車通行帯の設置要件を規定する。(第2条、第8条の2関係)

イ 自転車道の設置要件の追加

これまでの自転車道の設置要件に、道路の設計速度が1時間につき60キロメートル以上とする規定を追加する。(第10条関係)

ウ その他所要の規定の整備を行う。(第4条、第6条、第11条、第12条、第33条、第42条及び第43条関係)

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

公布の日

イ 経過措置

この条例の施行の際現に新設又は改築の工事中の第3種又は第4種の県道については、この条例による改正後の第8条の2並びに第10条第1項及び第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

【議案（令和元年度 条例その他）79～80頁 定県第175号議案】

3 建設事業等に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】

県で実施する建設事業等に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

(令和元年度2月補正予算)

事業名	市町名	既定額 千円	変更額 千円
相模川流域下水道事業	相模原市	277,658	249,485
〃	平塚市	129,262	116,147
〃	藤沢市	10,632	9,552
〃	茅ヶ崎市	90,995	81,762
〃	厚木市	125,350	112,632
〃	伊勢原市	18,371	16,506
〃	海老名市	62,250	55,934
〃	座間市	47,283	42,486
〃	綾瀬市	14,116	12,684
〃	寒川町	33,421	30,031
〃	大磯町	13,267	11,921
〃	愛川町	27,807	24,986
酒匂川流域下水道事業	小田原市	190,587	164,472
〃	秦野市	317	90
〃	南足柄市	1,950	1,653
〃	二宮町	509	431
〃	中井町	398	338
〃	大井町	5,276	3,958
〃	松田町	4,780	4,051
〃	山北町	4,268	2,772
〃	開成町	2,414	616
〃	箱根町	161,299	158,887
相模川流域下水道管理事業	相模原市	3,171,805	3,029,815
〃	平塚市	1,348,687	1,271,340
〃	藤沢市	53,785	50,355

事業名	市町名	既定額	変更額
〃	茅ヶ崎市	1,087,386	1,046,867
〃	厚木市	1,233,297	1,159,564
〃	伊勢原市	174,809	166,358
〃	海老名市	725,532	696,472
〃	座間市	488,796	465,747
〃	綾瀬市	137,820	132,741
〃	寒川町	202,663	192,515
〃	大磯町	90,601	82,359
〃	愛川町	174,598	159,230
酒匂川流域下水道管理事業	小田原市	1,636,860	1,588,882
〃	秦野市	21,250	19,894
〃	南足柄市	237,942	227,075
〃	二宮町	103,997	98,797
〃	中井町	73,423	70,257
〃	大井町	99,713	98,985
〃	松田町	64,089	62,500
〃	山北町	99,105	92,708
〃	開成町	169,739	162,065

4 訴訟の提起の概要

(1) 要旨

県営住宅の不適正居住者に対し、所有権に基づき建物明渡等請求の訴訟を提起するものである。

(2) 内容

ア 件名

県営住宅の不適正居住者に対する建物明渡等請求事件

イ 訴訟の相手方

住 宅 の 名 称	住 宅 所	氏 名
川上第一アパート		
大島アパート		
大島アパート		
大島アパート		
上溝第一住宅 (テラス)		
今宿グリーンハイム		
及川アパート		
いちょう下和田 アパート		
望地アパート		
二宮テラス		

ウ 請求内容

県営住宅の明渡し及び損害賠償請求

(3) 経過

訴訟の相手方は県営住宅に不適正に居住し、県のこれまでの再三にわたる明渡請求にもかかわらず、当該建物の占有を継続しているため、訴訟を提起するものである。

## XII 令和元年度2月補正予算（その2）の概要

### 1 総括表

(単位 千円、%)

内 訳 科目	令和元年度			平成30年度	2月現計比	
	補正前の額	補正額	2月現計 予算額	2月現計 予算額	差 額	前年 度比
	A	B	A+B=C	D	C-D	C/D
土 木 費	113,281,012	9,375,208	122,656,220	107,386,294	15,269,926	114.2
土木管理費	12,800,242	23,715	12,823,957	10,584,227	2,239,730	121.2
道路橋りょう費	44,134,136	1,886,333	46,020,469	43,929,622	2,090,847	104.8
河川海岸費	21,274,615	3,300,867	24,575,482	16,761,942	7,813,540	146.6
砂防費	7,480,959	467,500	7,948,459	9,768,018	△1,819,559	81.4
港湾費	1,534,194	180,000	1,714,194	1,756,745	△42,551	97.6
都市行政費	4,870,702	875,000	5,745,702	5,062,002	683,700	113.5
都市計画費	7,759,778	1,898,233	9,658,011	7,903,136	1,754,875	122.2
下水道費	3,613,393	—	3,613,393	3,835,669	△222,276	94.2
住宅費	9,812,993	743,560	10,556,553	7,784,933	2,771,620	135.6
災害復旧費	8,872,027	—	8,872,027	91,115	8,780,912	9,737.2
公共土木施設 災害復旧費	8,872,027	—	8,872,027	91,115	8,780,912	9,737.2
一般会計計	122,153,039	9,375,208	131,528,247	107,477,409	24,050,838	122.4
流域下水道 事業会計	20,887,041	—	20,887,041	19,691,579	1,195,462	106.1
県営住宅管理 事業会計	15,805,650	—	15,805,650	15,718,005	87,645	100.6
特別会計計	36,692,691	—	36,692,691	35,409,584	1,283,107	103.6
県土整備局合計	158,845,730	9,375,208	168,220,938	142,886,993	25,333,945	117.7

## 2 建設事業費

(単位 千円、%)

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度	元年度/30年度
	補正前の額 A	補正額 B	2月現計 予 算 額 A+B=C	2月現計 予 算 額 D	2月現計 予算額比 C/D
道路橋りょう	26,465,779	443,000	26,908,779	28,729,780	93.7
同国直轄事業 負担金	12,329,497	1,443,333	13,772,830	11,463,075	120.1
河川海岸	17,687,643	2,543,000	20,230,643	13,403,351	150.9
同国直轄事業 負担金	1,337,590	757,867	2,095,457	1,088,948	192.4
砂 防	7,428,709	467,500	7,896,209	9,723,702	81.2
港 湾	1,312,252	180,000	1,492,252	1,556,650	95.9
都市公園	1,423,833	152,000	1,575,833	1,327,996	118.7
市街地再開発等	4,401,247	1,769,948	6,171,195	4,693,945	131.5
鉄 道	4,327,054	—	4,327,054	4,297,665	100.7
公 営 住 宅	4,650,089	743,560	5,393,649	3,154,142	171.0
災 害 復 旧	8,872,027	—	8,872,027	91,115	9,737.2
一 般 会 計 計	90,235,720	8,500,208	98,735,928	79,530,369	124.1
流域下水道 事業会計	4,777,338	—	4,777,338	4,563,765	104.7
県土整備局合計	95,013,058	8,500,208	103,513,266	84,094,134	123.1

### 3 主な内容

- 道路橋りょうの整備  
国道134号（横須賀市）など22箇所
- 河川海岸の整備  
小出川（茅ヶ崎市、寒川町）など26箇所
- 砂防施設の整備、急傾斜地の崩壊対策  
佐野町C地区（横須賀市）など14箇所
- 港湾の整備  
大磯港
- 都市公園の整備  
相模原公園（相模原市南区）など4箇所
- 市街地再開発等  
大船駅北第二地区（横浜市栄区）など4箇所  
地籍調査（小田原市など3箇所）
- 国直轄事業負担金  
国が直轄事業として実施する横浜湘南道路の改良工事及び多摩川の改修工事等に要する経費の一部を負担する。
- 県営住宅  
万騎ヶ原団地（3期）（横浜市旭区）
- 箱根登山鉄道鉄道線復旧支援事業費補助  
台風19号により被災した箱根登山鉄道鉄道線の早期再開を支援するため、土砂崩れによる橋の流失等の復旧に要する経費に対して補助する。

4 繰越明許費について

【議案（令和元年度予算 その2） 5頁 定県第177号議案】

(1) 一般会計  
ア 追加

款	項	事業名	金額
9 土木費			千円 898,715
	1 土木管理費		23,715
		地籍調査費	23,715
	6 都市行政費		875,000
		箱根登山鉄道鉄道線 復旧支援事業費補助	875,000
県土整備局計			898,715

【議案（令和元年度予算 その2） 7～8頁 定県第177号議案】

イ 変更

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
			千円		千円
9	土木費 2 道橋りょう路費	道路補修費	378,110	道路補修費	518,110
9	土木費 2 道橋りょう路費	電線地中化費 促進事業	303,317	電線地中化費 促進事業	368,317
9	土木費 2 道橋りょう路費	交通安全施設等費 整備	2,050,409	交通安全施設等費 整備	2,228,409
9	土木費 2 道橋りょう路費	道路改良費	5,311,819	道路改良費	5,331,819
9	土木費 2 道橋りょう路費	街路整備費	2,485,412	街路整備費	2,525,412
9	土木費 3 河川海岸費	河川改修事業費	6,737,789	河川改修事業費	8,645,789
9	土木費 3 河川海岸費	都市基盤河川改修費	353,530	都市基盤河川改修費	890,530
9	土木費 3 河川海岸費	海岸高潮対策費	450,000	海岸高潮対策費	548,000
9	土木費 4 砂防費	通常砂防事業費	2,851,626	通常砂防事業費	2,917,626
9	土木費 4 砂防費	地すべり対策事業費	48,433	地すべり対策事業費	58,433
9	土木費 4 砂防費	急傾斜地崩壊対策事業費	1,290,232	急傾斜地崩壊対策事業費	1,681,732
9	土木費 5 港湾費	港湾改修費	157,849	港湾改修費	337,849
9	土木費 7 都市計画費	都市再開発事業費	1,586,078	都市再開発事業費	3,114,428
9	土木費 7 都市計画費	組合等区画整理 事業費補助	142,736	組合等区画整理 事業費補助	360,619
9	土木費 7 都市計画費	都市公園整備費	234,780	都市公園整備費	386,780
9	土木費 9 住宅費	公営住宅整備事業費	624,322	公営住宅整備事業費	1,367,882